

町なか活性化の施策は 土佐和紙を無形文化遺産登録に 答弁Ⅱ手すき和紙職人の育成に取り組む



井上 正臣 議員

町なか活性化にいか 取り組むのか 住民の参画が鍵

平成30年度に予算計上されている元町の仮倉庫利用はどのような計画で町の活性化を目指しているのか。
商工会員や土佐和紙関係者、地域住民の意見集約なども取り入れ多くの住民の参加のもとで計画を進めてもらうことを望むが、その具体的計画はどのようなものか。

池田町長

活力と魅力ある商店街づくりを推進するため、空き店舗を利用して商業の振興を図る「いの町商工会空き店舗等対策家賃補助事業」を実施し、紙の歴史を感じながら、街歩きを楽しんでもらう取り組みを進めていきたい。

川崎産業経済課長

いの町商工会へ委託した「いの町中心市街地活性化構想」の中で、元町の仮倉庫の趣を活かした手すき和紙職人の育成施設への改修が提案され、この施設で手すき職人の育成だけでなく「紙の町」ならではの魅力ある街づくりに向け取り組んでいきたい。

土佐和紙の「楮」 原材料の確保は重要

井上議員

土佐和紙のブランド化を目指すには、楮、ミツマタなどの原材料の確保は重要である。

また、ユネスコの無形文化遺産に登録されるには、和紙の原料である楮、ミツマタの原材料の地元確保が必要条件といわれている。

地元での生産量の減少や生産者の高齢化で将来が不安である。町として、生産意欲の湧く施策に取り組むべきではないか。



現在計画中の仮倉庫

川崎産業経済課長

町の楮生産量は、平成22年と比較して約3分の1まで減少している。主な要因は高齢化に加え価格が安いなどで原材料の確保に深刻な状況が続いている。

土佐和紙が、重要無形文化財に指定されるには、楮の確保が重要であることから、土佐和紙保存会と共に生産者などから情報収集などとして楮の確保に努めたい。

山林の不在地主 所有者不明地の調査を急げ

井上議員

時代とともに、人は山から離れ、植林して40年以上たった9〜11歳級の荒廃した山林や、不在地主、所有者や境界の分からない山林が増えつつある。

山林は、水源涵養機能、生物多様性機能など人間が営む環境を補完してくれる様々な機能を持っていることから、バランスのとれた森林管理の必要性を感じる。

町として、早急に不在地

主、所有者や境界不明地の調査を急ぐべきではないか。

野村森林政策課長

林業の低迷も大きな要因として、相続登記がされないまま所有者が不明となっているケースが増えつつある。

林野庁資料によれば、地籍調査で登記簿上から所有者が判明しなかった林地の割合は全国森林面積の4分の1との状況である。

山林の不在村地主、所有者不明の存在は、森林整備を進める上での大きなボトルネックとなっていることから、平成30年3月に「森林経営管理法」が閣議決定された。

この法律が根拠となる新たな森林管理システムは、所有者不明山林についても市町村に森林の経営管理権を与え山林の有効利用を促すもので、町としては内容を精査しながら適切に対応していきたい。